

第16期決算公告

貸 借 対 照 表

(2023年5月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,046,866	流 動 負 債	406,345
現 金 及 び 預 金	1,038,908	未 払 金	264,521
貯 藏 品	1,939	未 払 費 用	416
前 払 費 用	6,018	未 払 法 人 税 等	80,312
固 定 資 産	49,490	未 払 消 費 税 等	56,082
有 形 固 定 資 産	9,409	預 金	5,012
建 物 附 屬 設 備	4,610		
工 具 器 具 備 品	4,799	負 債 合 計	406,345
無 形 固 定 資 産	365	(純 資 産 の 部)	
著 作 権	162	株 主 資 本	690,011
ソ フ ト ウ エ ア	202	資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	39,715	利 益 剰 余 金	590,011
敷 金 及 び 保 証 金	28,278	利 益 準 備 金	25,000
繰 延 税 金 資 産	11,436	そ の 他 利 益 剰 余 金	565,011
		繰 越 利 益 剰 余 金	565,011
資 産 合 計	1,096,356	純 資 産 合 計	690,011
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,096,356

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品………先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産………定率法（ただし、建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

無 形 固 定 資 産………社内における利用可能期間に基づき定額法によっております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業はM & A仲介事業であります。M & A仲介業の場合、顧客は大きく譲渡企業と譲受企業に分かれますが、その双方から成功報酬のみを受領しております。

成功報酬は、譲渡企業・譲受企業ともに、双方にて株式譲渡契約書等の締結後、当該M & A取引がクロージングした時に収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 5,042千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	8,235千円
未払社会保険料	2,909千円
資産除去債務	1,167千円
一括償却資産	359千円
繰延税金資産小計	12,672千円
評価性引当金	△1,235千円
繰延税金資産合計	11,436千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率 34.59%

(調整)

法人住民税均等割 0.08%

中小企業等に対する軽減税率適用による影響 △0.32%

評価性引当金の増減 0.02%

税額控除 △5.93%

その他 0.10%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.54%

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	345円01銭
1株当たり当期純利益	85円35銭

(注) 潜在株式調整後 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 当期純損益金額

170,695千円